

みずほ好配当日本株オープン※

みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)

※「みずほ好配当日本株オープン」は年4回決算を行うファンドです。

販売用資料
2026.4

NISA
対象
成長投資枠

追加型投信
国内
株式

Japan Stock

お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をよくお読みください。

●投資信託説明書(交付目論見書)のご提供・お申込みは

●設定・運用は

MIZUHO みずほ銀行

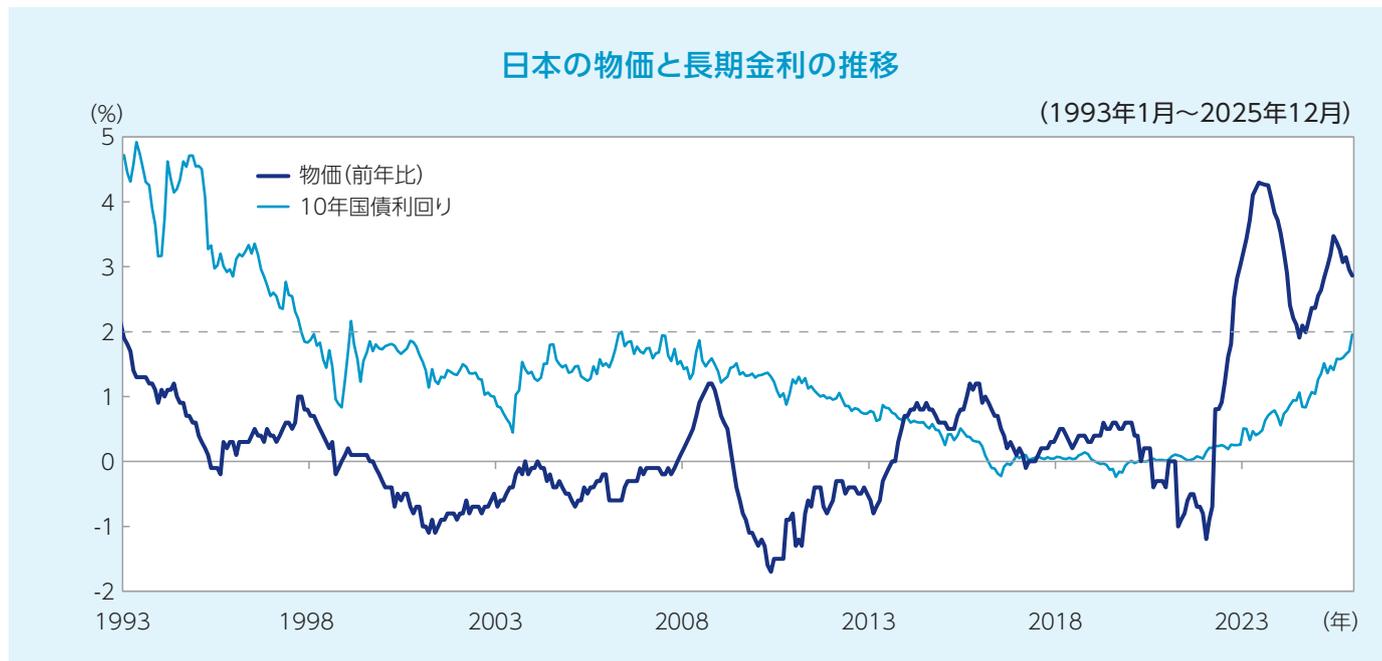
商号等/株式会社みずほ銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号
加入協会/日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

SOMPO アセットマネジメント

商号等/SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会/一般社団法人資産運用業協会

上昇に転じた物価と金利

日本では、長らく続いてきたデフレが終焉し、物価と長期金利が上昇傾向にあります。

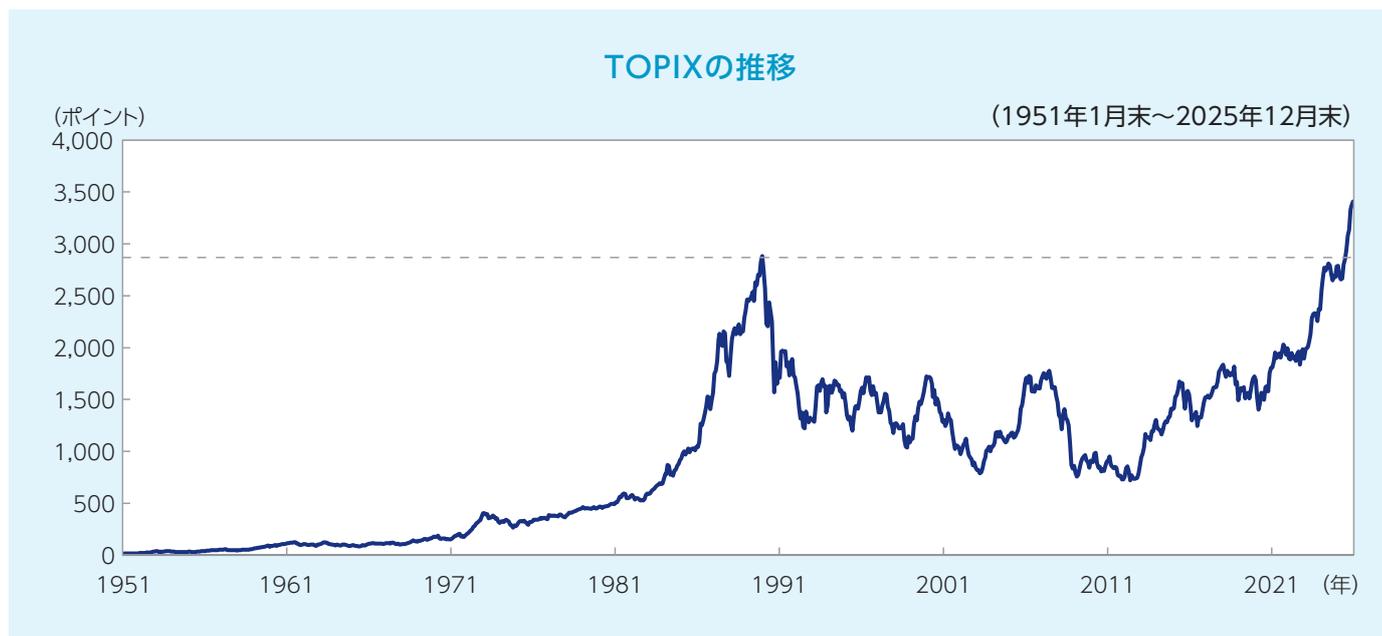


出所：総務省『消費税調整済指数』、リフィニティブより作成

※物価(前年比)は消費者物価指数(生鮮食品及びエネルギーを除く総合、消費税調整済)、10年国債利回りは月末値

史上最高値を更新した日本株

日本の株式市場では、TOPIX(東証株価指数)が1989年のバブル期につけた最高値を更新し、その後も堅調な推移を続けています。

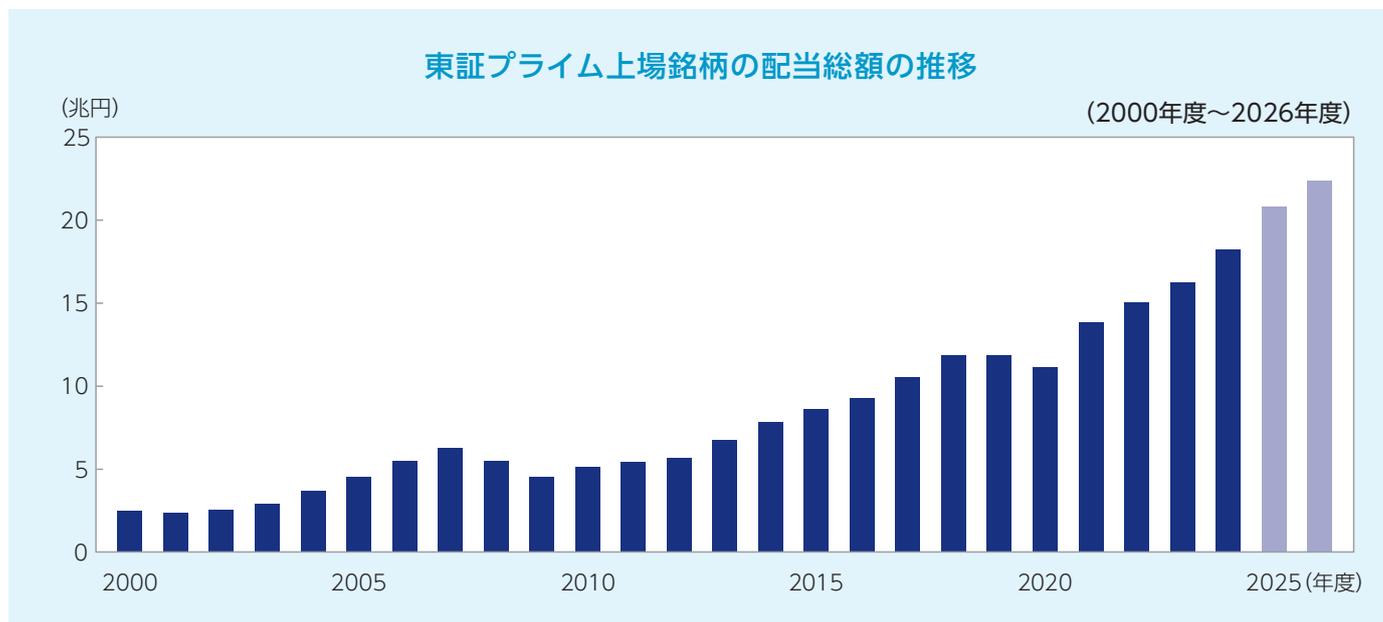


出所：リフィニティブより作成

上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

株主還元強化

東京証券取引所からのコーポレートガバナンス強化の要請を受け、日本企業は企業価値の向上に取り組んでおり、その一環として株主還元を強化しています。

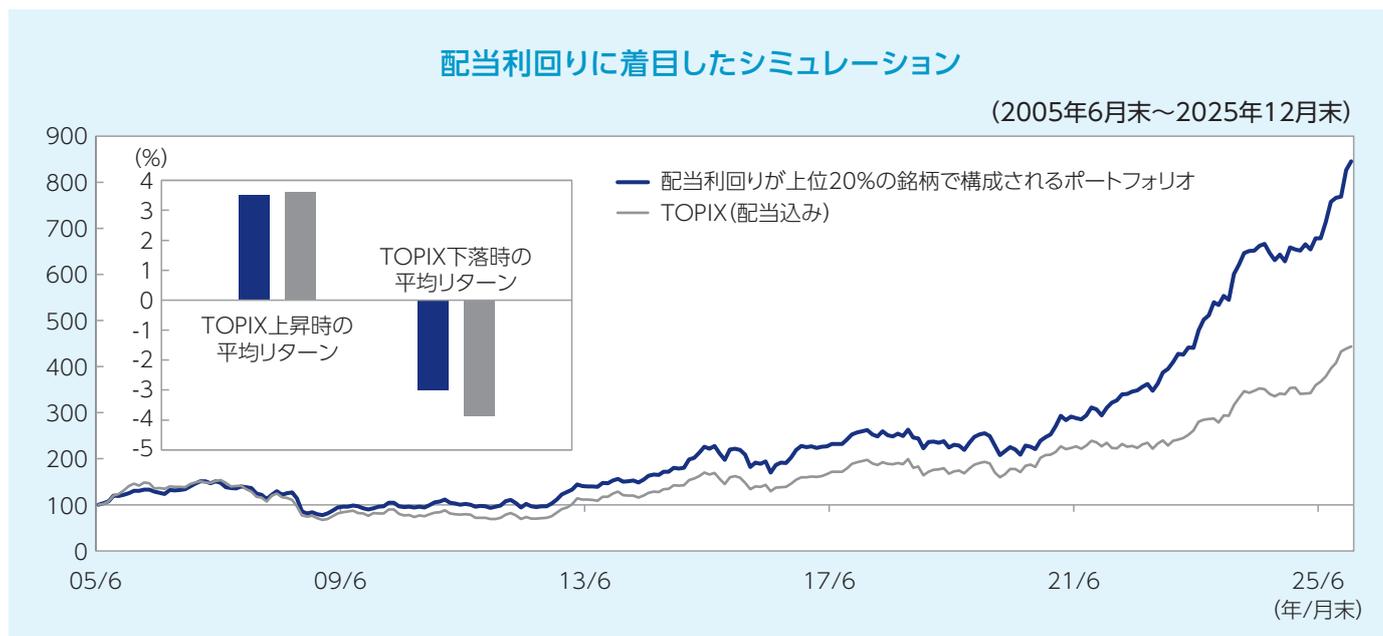


出所：みずほ証券提供資料より作成

※2021年度以前は東証1部上場銘柄、2025年度以降は予想

好配当利回り銘柄のパフォーマンス

好配当利回り銘柄は、TOPIXに対して相対的に高い運用実績を示してきました。特に株式市場が下落する局面においては、好配当銘柄の特徴の一つであるディフェンシブ性を一因として市場に比べて緩やかな値下がりとなる傾向がみられました。



出所：みずほ証券提供資料より作成

※東証プライム(2021年度以前は東証1部)上場銘柄、折れ線グラフは2005年6月末を100として指数化

上記は過去の実績および作成日時時点の予想、シミュレーションを示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 配当利回りに着目します。**
各ファンドは、日本の全上場銘柄の中でも、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を主な投資対象とします。
- 2 相対的に割安と評価される銘柄に投資します。**
独自の投資価値分析にもとづき、相対的に割安度の高い銘柄を中心にポートフォリオを構築し、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。
- 3 毎決算時に、収益分配方針にもとづき収益の分配を行います。**

みずほ好配当日本株オープン

組入れ株式の配当収入や売買益(評価益を含みます)を主な原資として分配を行います。決算日は原則1月、4月、7月、10月の各8日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします。



上記はイメージ図です。

みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)

決算日は原則4月8日。当該日が休業日の場合は翌営業日とします。

分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

分配の基本方針

みずほ好配当日本株オープン

決算期におけるファンドの運用成果*をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

- インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。
- ・ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。

みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型)

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

ファンドの仕組み

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

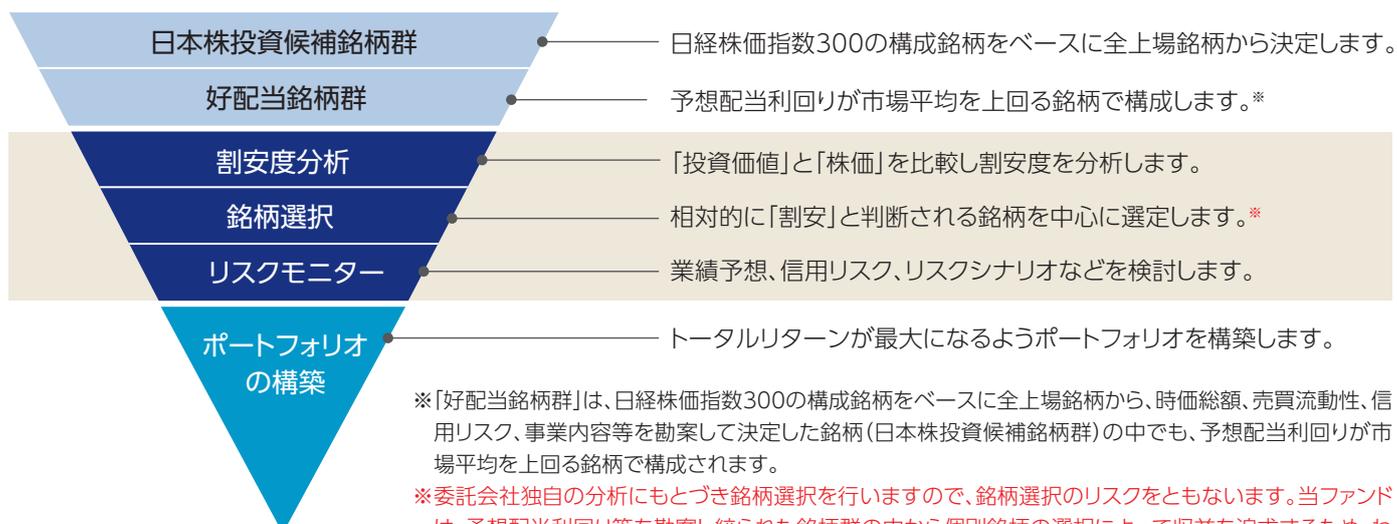
「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」(当ファンド)とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

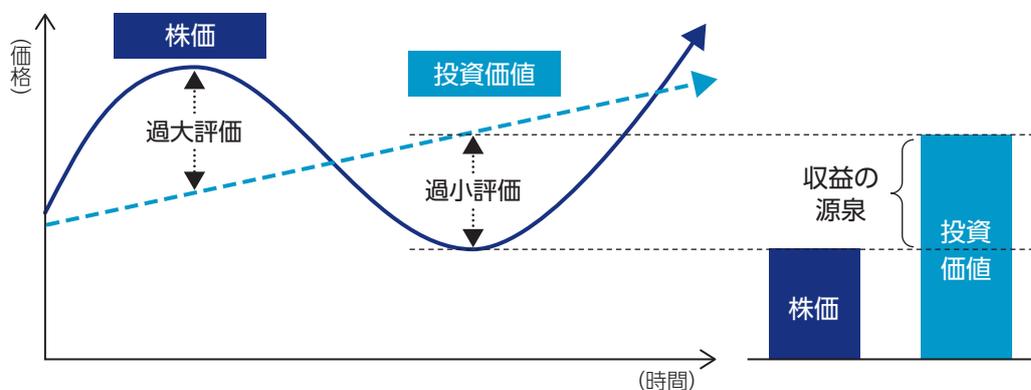
運用プロセス



相対的に割安な銘柄への投資

- ① 独自の株式評価モデル(配当割引モデル)を活用して投資対象となる株式の「投資価値」を算出します。
- ② 「投資価値」と「株価」を比較して割安度を分析します。
- ③ 主に予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄で構成される「好配当銘柄群」の中でも相対的に割安と判断される銘柄を中心に投資します。

〈運用哲学のイメージ〉



投資事例

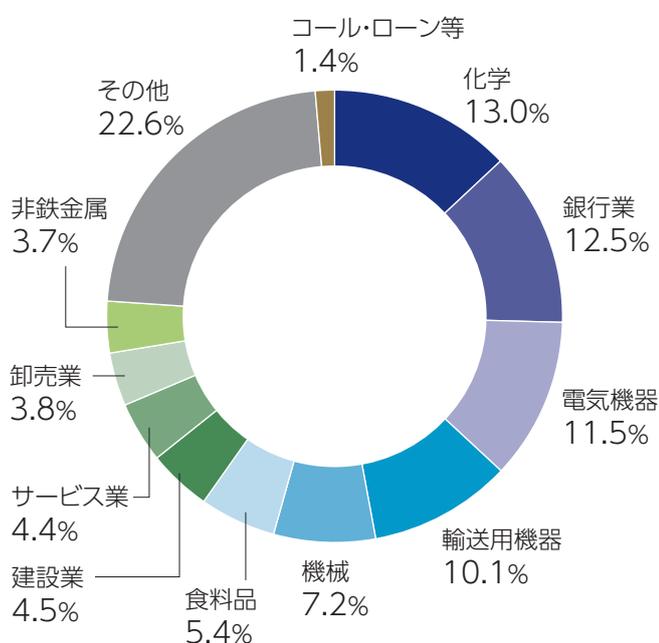
銘柄名	評価ポイント
トヨタ自動車	トランプ関税による利益押し下げの影響が足元みられる一方で、中長期的には生産改善や価格転嫁による収益回復を期待しています。
三井化学	汎用的な基礎化学品から高付加価値な特殊化学品中心の事業ポートフォリオ転換による収益性改善を期待しています。
太陽誘電	コロナ特需の反動で低迷が続くパソコンやスマートフォンなどに使用される積層セラミックコンデンサの需要回復を期待しています。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は過去の実績および作成日時点の見解を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

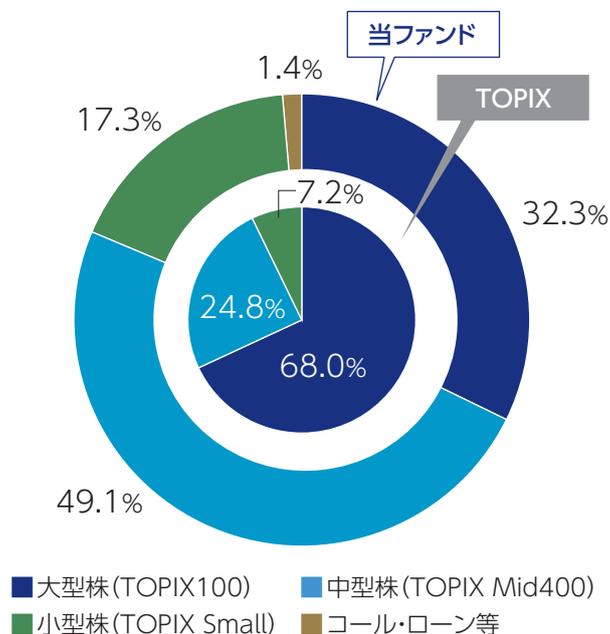
2025年12月末時点のポートフォリオ概況 (マザーファンド)

当ファンドの中小型株の構成比率は、外国人投資家からの資金流入の影響などで大型株のバリュエーションが相対的に割高になっていると考えているため、TOPIXと比べ高くなっています。

業種別構成比率



規模別構成比率



組入上位20銘柄と予想配当利回り

銘柄名	業種	純資産比	予想配当利回り
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%	2.83%
2 三井住友トラストグループ	銀行業	2.9%	3.56%
3 NTT	情報・通信業	2.5%	3.36%
4 三井化学	化学	2.5%	3.75%
5 太陽誘電	電気機器	2.4%	2.54%
6 AGC	ガラス・土石製品	2.4%	4.04%
7 住友金属鉱山	非鉄金属	2.4%	2.06%
8 ゆうちょ銀行	銀行業	2.3%	2.99%
9 アサヒグループホールディングス	食料品	2.0%	3.17%
10 本田技研工業	輸送用機器	1.8%	4.56%
11 ベルシステム24ホールディングス	サービス業	1.8%	4.16%
12 NIPPON EXPRESSホールディング	陸運業	1.8%	2.98%
13 信越化学工業	化学	1.7%	2.18%
14 武田薬品工業	医薬品	1.7%	4.14%
15 アステラス製薬	医薬品	1.7%	3.73%
16 積水ハウス	建設業	1.6%	4.12%
17 日本ゼオン	化学	1.5%	4.02%
18 クボタ	機械	1.5%	2.26%
19 八十二銀行	銀行業	1.5%	2.95%
20 キリンホールディングス	食料品	1.5%	3.15%
組入銘柄数			98銘柄

出所: Bloombergより作成

※ 予想配当利回りは、各種情報をもとに委託会社が算出

構成比率は端数処理の関係上、合計が100%にならない場合があります。損保ジャパン好配当日本株マザーファンドはベンチマークを設定していません。

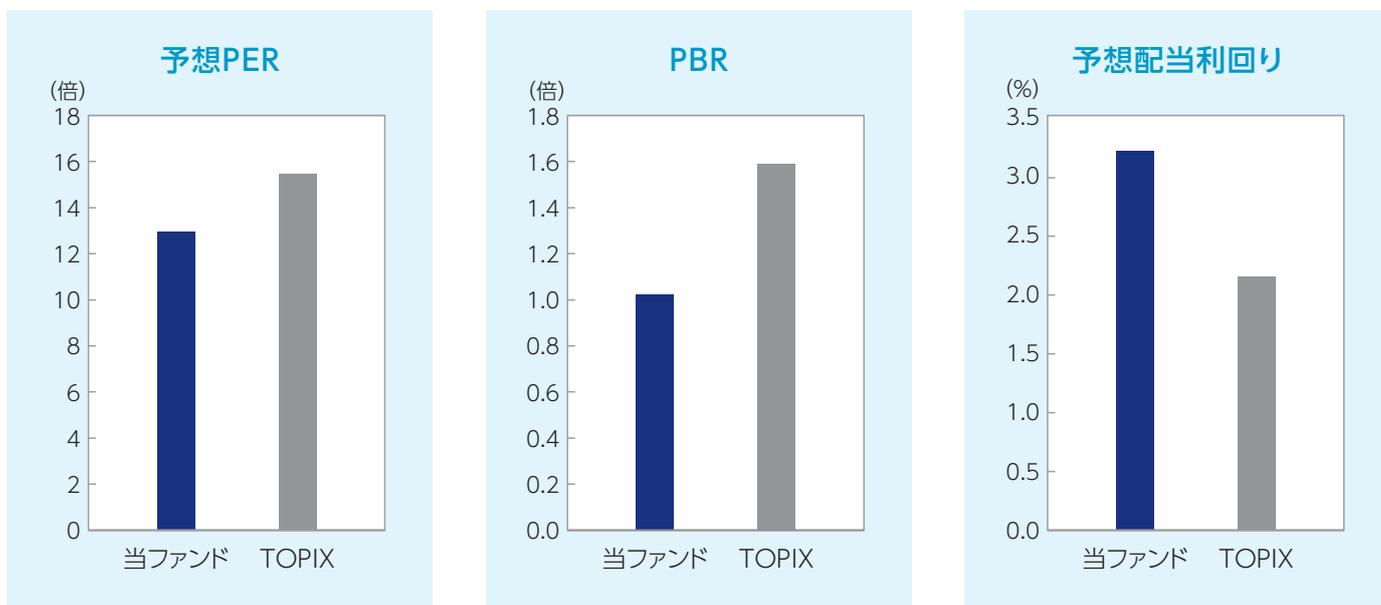
上記は過去の実績および作成日時点の予想を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドでは銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

2025年12月末時点のポートフォリオ特性 (マザーファンド)

当ファンドのバリュエーションはTOPIXと比べ割安で、予想配当利回りはTOPIXを上回っています。



出所：Factset、Bloombergより作成

※予想PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、予想配当利回りは、個別銘柄の純資産総額に対する保有資産のウェイトで加重平均して算出
予想配当利回りは、当ファンドの将来の分配を保証するものではありません。

損保ジャパン好配当日本株マザーファンドの運用状況

マザーファンドは、独自の株式評価モデルを用いてTOPIXを上回るパフォーマンスを実現してきました。



出所：Bloombergより作成

※TOPIX(配当込み)はご参考までに併記、2005年6月15日を10,000円として指数化
損保ジャパン好配当日本株マザーファンド(信託報酬控除前)はベンチマークを設定していません。

上記は過去の実績および作成日時点の予想を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

一貫した投資哲学と運用スタイル ～アクティブ運用へのこだわり～

一般的に運用手法には、日経平均などの市場指数と連動したリターンを目指す「パッシブ(インデックス)運用」と、独自の銘柄分析・評価により市場平均以上のリターンを目指す「アクティブ運用」があります。当社は自主運用において「パッシブ運用」を一切行っておらず「アクティブ運用」に特化しています。

運用商品の価値は一義的には優れた運用成果です。しかしそれは、運用会社である当社が直接作り出すものではありません。運用成果の源泉は、投資先が生み出す中長期的な収益やキャッシュフローであり、当社はインベストメントチェーンの中でお客さまと投資先との橋渡しをしているに過ぎません。

したがって運用会社が優れた運用成績を追求するためには、投資先の事業や収益構造を深く理解して適切な価値評価を行うことが必要であり、専門的分析や評価を通じて投資に値する銘柄をアクティブに選別することは、説明責任を持つ機関投資家として必然の手段である、と当社は考えています。

中尾 剛也CIO (チーフインベストメント・オフィサー)



保有期間別騰落率 (過去5年)

保有期間が長期化するほどタイミングに左右されず安定したリターンを得られる傾向があります。

みずほ好配当日本株オープンの保有期間別騰落率(過去5年)

(2021年1月末～2025年12月末)



※騰落率は分配実績があった場合に税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものとして算出、3年以上は年率換算、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後、2021年1月末～2025年12月末時点の過去1年～10年分の騰落率より算出

上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの主なリスクと留意点

《基準価額の変動要因》 くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ◆大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人資産運用業協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

※TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

お申込みメモ

みずほ銀行でお申込みの場合

購入単位	店舗:20万円以上1円単位 みずほダイレクト[インターネットバンキング]:1万円以上1円単位 みずほ積立投信:1千円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	1口単位
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
決算日	みずほ好配当日本株オープン 原則1月、4月、7月、10月の各8日(休業日の場合は翌営業日) みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) 原則4月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	みずほ好配当日本株オープン 毎決算時(年4回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る分配金受取コースと、分配金を再投資する分配金再投資コースがあります。 各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
信託期間	みずほ好配当日本株オープン 無期限(設定日 2005年6月15日) みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) 無期限(設定日 2013年12月13日)
課税関係	<ul style="list-style-type: none">● 課税上は株式投資信託として取扱われます。● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	決算頻度の異なる2つのファンド間でスイッチングを行うことができます。ただしスイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額および税金(課税対象者の場合)がかかります。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

みずほ銀行でお申込みの場合

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込代金 ^(注) に応じて、下記の手数料率を購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額となります。 1億円未満: 3.3%(税抜3.0%) 1億円以上: 2.2%(税抜2.0%) (注)購入申込代金とは、購入申込時の支払総額をいい、購入申込金額に購入時手数料および当該購入時手数料に対する消費税等相当額を加算した金額です。
スイッチング手数料	無手数料(なお、換金時と同様に信託財産留保額(換金請求受付日の基準価額の 0.3%)および税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください)
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>みずほ好配当日本株オープン ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.21%(税抜1.10%)を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>みずほ好配当日本株オープン(年1回決算型) ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.21%(税抜1.10%)を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>配分(税抜)</th> <th>対価として提供する役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年率0.50%</td> <td>ファンドの運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年率0.50%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年率0.10%</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table>	支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容	委託会社	年率0.50%	ファンドの運用の対価	販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容											
委託会社	年率0.50%	ファンドの運用の対価											
販売会社	年率0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価											
受託会社	年率0.10%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・ 外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 ・ 信託財産に関する租税 等 <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>												

■ 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社 SOMPOアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人資産運用業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。

電話:0120-69-5432(受付時間:営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス:<https://www.sompo-am.co.jp/>

受託会社 みずほ信託銀行株式会社

販売会社 株式会社みずほ銀行

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令にもとづく開示書類ではありません。当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。投資信託は、預金・保険契約と異なり、預金・保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金、利息の保証はありません。また投資した資産の減少を含むリスクは、投資信託の購入者が負うこととなります。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報にもとづいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありませんのでご注意ください。当資料記載のデータならびにシミュレーションは作成時点において過去の実績を示したものであるいは過去の実績や現在の市場環境から推測されたものであり、将来の結果をお約束するものではありません。また当資料は、目標とする運用実績が達成されることを保証するものでもありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等をあらかじめお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面等の提供は、販売会社において行います。

